

第1回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和2年7月20日（月） 10:00～12:00

開催場所 生駒市役所 302会議室

出席者

（委員）中川部会長、森委員、森岡委員、陽山委員

（事務局）増田市長公室長、岡村企画政策課長、藤川企画政策課課長補佐、
片山企画政策課係員、竹田企画政策課係員

欠席者 なし

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【事務局】 全体会でも説明したとおり、今回、検証シートのフォーマットとともに、進行管理の方法を変更している。第5次総合計画では、すべての事業について実施したことを記載していたものの、目指すまちの実現に向けて効果のあった取組が分かりづらいという課題があった。第6次総合計画では、5年後のまちの実現に向けて効果のあった取組を3つまでピックアップして記載しており、進捗度評価も5年後のまち（細分野）ごとに実施している。それをふまえて議論いただきたい。

No. 141 防災

【森岡委員】 事前に提出した意見にも記載しているが、防災無線が聞こえづらい。市民がどう受け取っているか分析が足りないのではないかと。無線はもともと聞こえづらいので、ゆっくり分かりやすく話してもらいたい。事前に提出した意見については、質問だけでなく担当課に伝えて、何らかの回答をい

ただきたい。

【陽山委員】 意見に対してリアクションがないのが分かっていたら、すべて質問として提出していた。

【事務局】 事前に提出いただいた意見は、部会の意見としてこの場で議論いただき、担当課に伝えたい。

【中川部会長】 5年後のまちの進捗度について、内部での評価を記載されているが、部会としての評価も含め、一人ずつ意見をお願いしたい。

【森岡委員】 「災害対策」についての意見だが、避難場所として体育館だけでなく畳の部屋を開放してもらいたい。体育館に行ったが、暗かったため帰ったという声を聞いた。避難所の表示板を設置したからB2評価というのはとても視野が狭い考えだと思う。

【森委員】 「災害対策」分野については、取組を実施してどの程度意識が高まったのかが不明なのでC1評価、「自主防災」については、先進地域以外はできていないと書いてあるためC2評価が妥当だと思う。

【陽山委員】 評価の基準が曖昧で、データもないので難しいが、全体的にもう少し努力してもらいたい分野であるため、いずれもC1評価が妥当だと考える。大雨のニュース等を見ているとよく出てくる和室などでの避難ができないと聞くとそのように思う。

【事務局】 現在もコミュニティセンターやたけまるホールなどで畳のある部屋に誘導している。

【森岡委員】 誘導しているとは聞いたことがない。

【事務局】 ホームページやツイッター等で発信しているが、情報が十分届いていないことを認識した。

【中川部会長】 各委員と自身の意見をまとめると、部会の評価として「災害対策」はB2よりもC1が妥当。表示ができていても実際に避難場所に行ってみたら真っ暗だったのは運用面でうまくいっていないということなので、留意してもらいたい。

No. 142 消防

【陽山委員】 事前に提出した質問の意図は、設立した市民広報活動団体は、なぜ女性

が柱になっていたのか、ということだった。

【森岡委員】 「柱として」という表現が疑問。経験者はもちろん必要だが、「中心に」などとすればいいのではないか。女性以外にももっと多様な人が関わればいい。

【森委員】 多様な主体との協創として女性の記載があるのはダイバーシティの視点があるのではないか。

【中川部会長】 あえて女性だけを記載すると、排他的になってしまうので気を付けてもらいたい。評価としては、全委員が内部評価が妥当ということなので、そのままでいきたい。

No. 151 生活安全

【陽山委員】 事前に提出した質問について、補足したい。広報紙に掲載されていたセミナーが1万円を超えていた。たけまるホールでも、高額セミナーに注意する趣旨の貼り紙を見た。ホールで実施している催しすべてを市が推奨している訳ではないと思ったが、どうなのか。

【事務局】 広報紙を確認し、昨年6月1日号に1万4千円を超える参加費のセミナーを確認した。材料費としては高いかもしれないが、南コミュニティセンターを管理している指定管理の自主事業として実施している。広報紙に掲載するかどうかの判断は、担当課が営利目的でないかどうかを確認したうえで広報広聴課に持ちこんでいる。

【中川部会長】 掲載するかどうかの判断は困難だと思うが、チェックするシステムは重要である。

【森岡委員】 「交通安全」分野について、高校生など交通マナーが悪い人に対する施策の記載がなく、幼稚園児・保育園児などを対象とした啓発が中心となっている。それだけでは交通事故は減らない。従来どおりのやり方から変わっていないという印象があり、5年後のまちの進捗度としては、C1評価が妥当だと思う。

【森委員】 「消費者保護」分野について、特殊詐欺対策を実施しているが、件数が増加している現状を考えるとC1評価が妥当だと思う。

【陽山委員】 生駒警察はがんばっているとは感じるが、「交通安全」分野はB2、「防

犯」分野はC1が妥当だと感じる。

【中川部会長】 部会の意見としては、「防犯」分野はC1が妥当、「交通安全」分野は高校生への対策を注力すべき、という点を担当課に伝えてもらいたい。

No. 311 人権・多文化共生

【森委員】 外国ルーツの住民の中には、家では母国語で会話をする人もいる。詳細の人数までは把握できなくても、どの程度のボリュームが存在し、どの程度配慮が必要なのか市として把握する必要がある。入管法も改正され、今後も外国にルーツを持つ人は確実に増え、それを支えるのは基礎自治体となる。給付金や支援金等に関する自治体からの文書も理解できないことが想定される。多文化共生を謳うのであれば、そういったことも意識してもらいたい。

【森岡委員】 奈良県の中でも外国人住民は多いと認識しているが、その割に施策が見えてこない。

【事務局】 日本語教室の参加も応募が多いので、なるべく回数を増やして対応しているとは聞いているが、最近はコロナウイルス感染症の影響でなかなか密な支援が難しくなっている。

【森委員】 ホームページで多言語対応しているだけでは十分に対応しきれていない、という認識を持ってほしい。

【中川部会長】 重要な視点であり、なかなか掘り下げられない自治体も多い。その理由は対象者の人数が少ないからである。対象者が少なく行政だけできめ細かに対応するのが難しいのであれば、市民の力を借りればいい。また、国際交流と多文化共生は異なっており、多文化共生は、少数住民だからこそやらなければならない、という考えになってもらいたい。地震を経験したことのない国の方もいる。その場合、コミュニケーションができないことがさらに恐怖心を招く。また、国際交流施策と人権施策とをきちんと整理した上で、どちらももう少し踏み込んだ施策を展開してもらいたい。部会の意見としては、多文化共生はC1評価が妥当である。

No. 312 男女共同参画

- 【森委員】 長時間労働抑制の質問に対する回答として、前年比－1,034時間は、イメージしにくい。1人あたり何時間残業が減ったなどと表現してもらえば良かった。
- 【森岡委員】 男女共同参画の分野でなぜ時間外勤務の削減取組が出てくるのか理解できない。男は時間外勤務をしてもいいのか、ということになりかねない。
- 【中川部会長】 長時間労働が男性の家事・育児への関りを減らしているという前提なのかもしれないが、この取組が「5年後のまち」に対して即効性があるのかは不明である。
- 【陽山委員】 事前に提出した質問について、婚姻後の旧姓使用が認められていることは、改姓によるキャリアの分断の心配もなく良いと思う。精神的なハラスメントもなければさらに良いと思う。
- 【事務局】 旧姓使用は増えてきており、特段違和感なく対応できている。
- 【森委員】 長時間労働の弊害はないのか。職員を増やすことが一番いいのかもしれないが。
- 【事務局】 昨年の秋から時間外手当のつかない管理職の時間外労働時間を見える化するようになった。閉庁時間を知らせる庁内放送や職員のパソコンにノー残業デーであることを呼びかけることで啓発を実施している。
- 【中川部会長】 評価としては、内部評価が妥当である。最後に、全体的な意見をお一人ずつお願いしたい。
- 【森岡委員】 「自主防災」分野について、鹿ノ台小学校区、壺分小学校区、生駒南第二小学校区での取組が記載されている。学校と一緒に訓練を実施するのは難しく、ここに記載のない地域が遅れている訳ではないと思う。現在、防災に関する文部科学省の制度を取り入れるにあたって、教育委員会が方針を打ち出している。その視点が防災担当課にも必要なのではないか。
- 【森委員】 色々な自治体や地域で実施されている先駆的な取組を取り入れてもらいたい。シートからはその意識が希薄であるように感じる。また、先駆的な自治体は、ワンストップ型で対応している。能動的な組織づくりを期待している。
- 【陽山委員】 「自主防災」分野について、訓練には特定の人しか参加していないように感じる。万一の時、お年寄りに誰が声かけするのか決まっているのか。

また、空き家や雑木林などの近隣による迷惑について、以前、トラブルがあり市に電話で相談したが、なかなか場所が伝わらなかった。場所を共有できるしくみがあるのかどうか。最後に、事前に意見として提出した交通のマナー通報アプリは、現在市で実施している道路の破損等を通報できるしくみを応用できないか、という提案である。

【中川部会長】 全体的に、指標は妥当なものになったと感じる。防災の箇所、地区防災計画を策定しているのであれば、その記載もあってよいと思う。全地区での策定と、それに紐づく避難訓練が重要である。ハザードマップはすべて配り終えているのか。

【事務局】 今手元にもあるが、さきほど陽山委員の発言にあった、万一の場合の手順も掲載されている。

【中川部会長】 防災リーダーを市が認定するか、防災士を地区に何名配置するなど具体的な目標を掲げてもいいのではないか。また、消防については、もっと住民との協働で防火ができている、という方向性を求めてほしい。

【森岡委員】 先日、コロナ禍の中ではあるが、地域防災計画をつくろうと、防災リーダー資格を持っている人を集めた。防災担当課がこういったことを自分たちの仕事だと思っていないのではないか。

【中川部会長】 団体自治と住民自治の役割分担の分かりやすい例であるが、協働として進めていくので、行政が知らないというのはおかしい。大規模災害はいつ起こるか分からない状況である。川の氾濫など万一の場合を想定すると、体育館等の公共施設だけでは十分でなく、市内のホテルや高い建物をおさえておく必要もあるだろう。それらを想定して計画をつくる必要がある。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —